



がんばる中小企業300社に選ばれた
セントラル建設(岐阜県恵那市)

阿部 伸一郎社長に聞く



あべ・しんいちろう 56年恵那市生まれ。80年日本大学経済学部卒。93年恵那青年会御所理事長、99年セントラル建設代表取締役社長、13年恵那商工会議所副会頭。

「建設と介護の複業化」を進めるセントラル建設(岐阜県恵那市)が、経済産業省の「がんばる中小企業300社」に、東海地区の建設業者で唯一選ばれた。建設と介護のノウハウを組み合わせることで、新たな市場を創出し、地域が多様なニーズに応えていることが注目される。そのビジネスモデルを全国の建設業者に広め、各社が雇用を拡大していることが評価された。今回の受賞以外に同社はこれまで、国土交通省の「建設企業の連携によるフロントティア事業」と「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」や「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」や「キャリア形成促進助成金対象事業」に選定されている。介護を切り口に、本業である建設需要を創出するビジネスモデルを、今後の地域建設業の在り方の一つとして国も着目している。これまでの経緯や今後の方針などを阿部伸一郎社長に聞いた。

(聞き手は岐阜支局「村上周平」)

— 事業の内容とこれまでの経緯から聞きたい。
「2006年3月、新規事業として取り組み始めたのは、在宅介護者に福祉用具を提供する介護用品レンタル業だった。介護用品レンタル業は、在宅介護者の増加と正比例して、レンタル数と建築受注も増加を続け、今日では完成工事高のおよそ15%を建築が占めるようになった。雇用者数も介護関係で13人、建築介護用品レンタル事業を部門で5人の総勢18人と増えたが、まだまだ足りない。また、現在は介護リフォームをきっかけに一般リフォームや新築物件へと受注の幅が広がっている」

— なぜ介護用品レンタルを始めたのか。
「建設会社の異分野への進出が増えているが、成功例を聞くことは少ない。弊社も例外ではなく、今までいくつかの失敗を重ねてきた。その失敗を通して、新規事業を成功させるカギは、新たな事業が加わることにある」

— 「副業」ではなく「複業」になる事業でなければならぬ。そうした観点から研究を重ね、建設とシナジー効果が見込める介護用品レンタル事業を選んだ。
「山や川や道路といった地域そのものが現場であるわれわれ建設業者は、製造業のように拠点を海外に移すことも、輸入も輸出もできない、地域と共に生きていくしかない産業だ。そうした点において介護事業も全く変わらない。建設と介護双方の「地域密着型産業」という共通項を重ね合わせることで、建設オンリーの会社にも、介護オンリーの会社にも見えなかった新たな市場が次々に見えてくる」

— 現在、介護リフォームが伸びるか否かになると予想した。
「現在は、介護リフォームが伸びるか否かになると予想した。新築へと受注の幅を広げると共に、宅建業の免許も新規に取得し、介護者がカーにしか成り得ない。そんな者が成功するほど甘くない。弊社がもし全国展開しても、根無し草のブローカーにしか成り得ない。そんな者が成功するほど甘くない」

— しかし、せっかく構築したノウハウを、他に使わないのはもったいない。そこで「複業化」に取り組みうとする全国の中小建設業者向けにコンサルティングすることを始めた。現在までに新潟、神奈川、愛媛など9県の12社が弊社のビジネスモデルを取り入れ、それぞれの地域の安全・安心を守りながら快適なシルバーライフを提供して成長を続けている」

建設と介護の複業化 地域密着が新たな市場を

「介護用品レンタル業に参入する前は、土木系公共工事を中心とする、建築実績ゼロという会社だった。その会社がレンタル業を始めると途端にリフォーム受注が舞い込み始め、事業開始後8年間で延べ2000人に介護用品を提供し、そのうちの4割に当たる800件超のリフォームを受注することができた。在宅介護にかかると予想した。現在、介護リフォームが伸びるか否かになると予想した。新築へと受注の幅を広げると共に、宅建業の免許も新規に取得し、介護者がカーにしか成り得ない。そんな者が成功するほど甘くない。弊社がもし全国展開しても、根無し草のブローカーにしか成り得ない。そんな者が成功するほど甘くない」

— 今回の受賞を励みとして、全国のもっと多くの建設業者がそのビジネスモデルを活用して繁栄できるように支援体制を強化していくことに、これまで以上に地域から必要とされる存在になるため企業努力を重ねたい」

— 今回の受賞を励みとして、全国のもっと多くの建設業者がそのビジネスモデルを活用して繁栄できるように支援体制を強化していくことに、これまで以上に地域から必要とされる存在になるため企業努力を重ねたい」

— 今回の受賞を励みとして、全国のもっと多くの建設業者がそのビジネスモデルを活用して繁栄できるように支援体制を強化していくことに、これまで以上に地域から必要とされる存在になるため企業努力を重ねたい」

— 今回の受賞を励みとして、全国のもっと多くの建設業者がそのビジネスモデルを活用して繁栄できるように支援体制を強化していくことに、これまで以上に地域から必要とされる存在になるため企業努力を重ねたい」